

日本のGDPは急反発も内需に弱さ

ポイント① 急減の反動で急増

11月16日に発表された7-9月期の日本の実質GDP（国内総生産）は、前期比年率換算値（前期比を1年当たりの変化率に換算したもの）で+21.4%と、4四半期ぶりのプラス成長となりました。プラス幅は1968年10-12月期以来最大となりました。4-6月期に新型コロナウイルス感染拡大の影響で急減したことの反動と言えます。

ポイント② 外需の回復が景気をけん引

需要項目別に見ると、財貨・サービス輸出が実質ベースで前期比年率+31.3%と4-6月期の急減から反発した一方、輸入は同-33.8%と大幅に減少し、純輸出（輸出－輸入）が急改善しました。7-9月期の実質GDPの増加の半分以上は、純輸出の改善によるものです。内需面では、民間最終消費支出は同+20.1%と反発したものの、実質GDPの伸びを下回りました。一方、民間住宅投資は-28.1%、民間企業設備投資は-12.8%と減少が続きました。総じて、内需には弱さが見られます。

ポイント③ 注目される雇用動向

日本の景気は回復に向かっているようですが、今後の景気回復ペースは、内需が勢いを増すかにかかっているでしょう。その点では、雇用の動きが注目されます。家計の所得の主な源泉である雇用者報酬は、7-9月期には前期比年率+2.7%と低い伸びに留まり、前年同期比では2.2%減少しています。これは、景気の悪化で利益が減少した企業が、利益回復のためにコストを抑制しようとして、賃上げや雇用増に慎重になっていることを示唆しています。既存企業に雇用の維持を求めるだけでなく、新たな雇用機会を掘り起こすような政策が必要と考えられます。

図1：日本の実質GDP

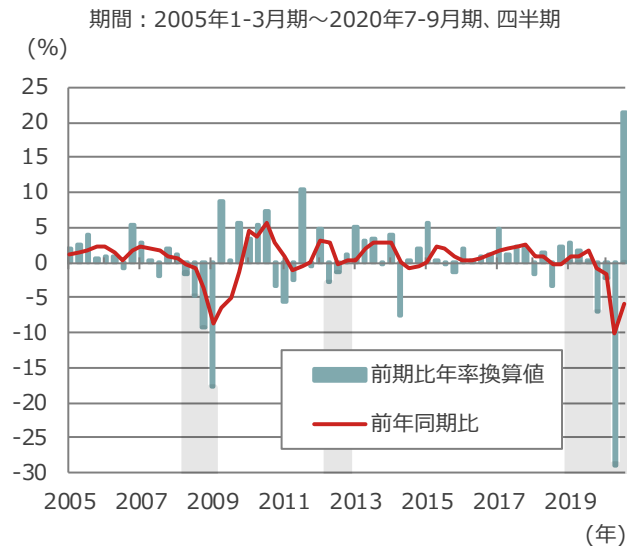
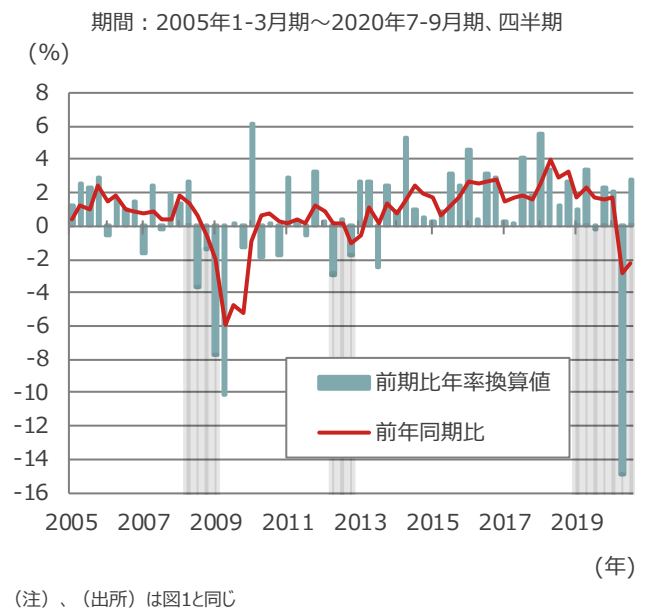


図2：日本の雇用者報酬



重要 イベント	11月30日	日本鉱工業生産指数、小売売上高（10月）
	12月1日	日本失業率、有効求人倍率（10月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。